

第81期
報告書

平成19年4月1日 ▶ 平成20年3月31日



三菱ガス化学株式会社

MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.



第81回定時株主総会 招集ご通知書添付書類

目次

事業報告	2
1. 企業集団の現況に関する事項	2
2. 株式に関する事項	15
3. 新株予約権等に関する事項	16
4. 会社役員に関する事項	17
5. 会計監査人に関する事項	19
6. 業務の適正を確保するための 体制等の整備についての決議の内容	20
7. 剰余金の配当等の決定に関する方針	22
連結貸借対照表	23
連結損益計算書	24
連結株主資本等変動計算書	25
連結注記表	26
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	30
貸借対照表	31
損益計算書	32
株主資本等変動計算書	33
個別注記表	34
会計監査人の監査報告書 謄本	38
監査役会の監査報告書 謄本	39
(ご参考)	
トピックス	40
株式の概要	45
会社概要	46

株主の皆様へ

株主の皆様には日頃よりご厚情を賜り
厚くお礼申し上げます。

ここに第81期（平成19年4月1日か
ら平成20年3月31日まで）の報告書を
お届け致します。

平成20年6月



代表取締役社長
酒井和夫

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期のわが国経済は、特に上期に設備投資、輸出が堅調だったこともあり、全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費には弱さが見られたほか、期の後半にはサブプライムローン問題や円高の進展などから減速感・不透明感が出てまいりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格が上昇を続け史上最高値を更新するなど、原燃料価格の上昇・高止まりの影響を受ける一方、緩やかながらも回復を続ける国内景気や輸出の好調により堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは中期経営計画「協創2008」の基本方針に基づき、更なる成長と経営基盤の強化に向けた施策に取り組むとともに、販売数量の拡大、販売価格の改善など収益向上にも努めてまいりました。

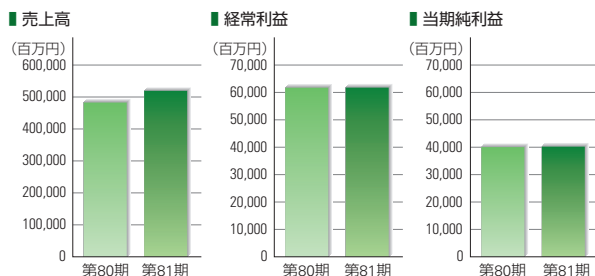
この結果、当期の連結業績は、売上高は前期比367億2千万円増の5,193億2千万円、営業利益は51億4千万円増の473億6千万円となりましたが、関連会社に特別配当があったことで前期に一時的に増加していた持分法利益が減少したほか、円高に伴う為替差損が発生したことなどから、経常利益は3千万円増の617億5千万円にとどまりました。また、当期純利益は、コエンザイムQ10に関連した減損処理を当期に行ったほか、子会社において税金等が増加するなどした一方で、前期には減価償却の見直しに伴う特別損失を計上していたことなどから、差し引き1億6千万円増の402億0千万円となりました。

当社単独の業績は、売上高は前期比176億2千万円増の3,728億6千万円、営業利益は2億9千万円増の199億8千万円、経常利益は、為替差損の発生があったものの、関係会社からの配当が増加したことなどから53億7千万円増の368億5千万円、当期純利益は82億3千万円増の285億1千万円となりました。

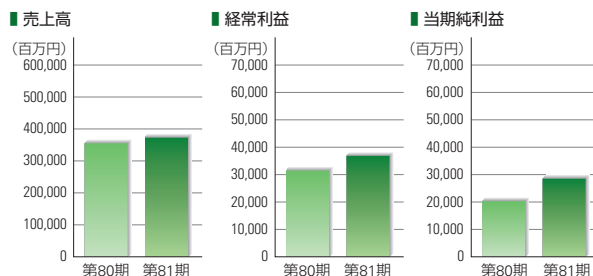
なお、昨年12月に、新潟県の当社天然ガス生産基地において爆発事故が発生し、工事を担当されていた1名の方が亡くられるという重大な結果を招いてしまいました。改めて亡くなられた方のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族に対し心よりお悔やみとお詫びを申し上げます。また、地域の皆様、取引先の皆様、株主の皆様には多大なご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。当社では事態を重く受け止め、事故後直ちに原因の究明と対策を実施するとともに、事故撲滅のための全社特別プロジェクトを発足させて活動を開始しております。「事業活動の最優先は安全の確保」という安全理念を徹底し、事故撲滅に向け全力で取り組んでまいります。

[ご参考]

■ 連結



■ 単体



(2) 部門別事業の経過及びその成果

■ 天然ガス系化学品事業

メタノールは、世界的にプラントの稼働状況が安定したことから需給が緩和し、当期に入り市況が一旦は下落しましたが、海外他社プラントの操業率低下を起因として秋口より市況が再び大きく上昇した結果、海外の販売子会社を含めて増収増益となりました。また、海外メタノール生産会社の持分法利益は、平均販売価格が前期を上回ったことから増益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、一般的には需要が堅調で、上昇した原燃料コストの販売価格への転嫁も進んだことから増収増益となりました。

酵素・補酵素類は、コエンザイムQ10の販売数量が増加したものの、輸出を中心に市況が下落し、減収減益となりました。

天然ガスその他のエネルギー販売は、原油価格の上昇により増収増益となりました。

以上の結果、天然ガス系化学品事業の当期の連結売上高は、前期比105億1千万円増の1,466億0千万円、営業利益は8億4千万円増の33億2千万円となりました。

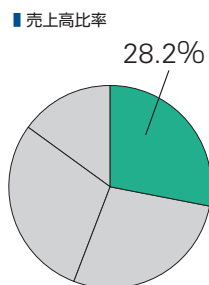
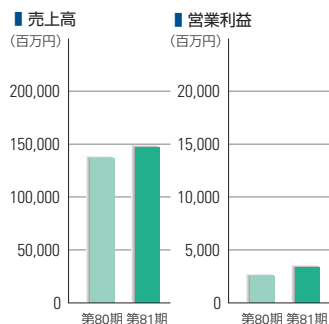
■ 芳香族化学品事業

汎用芳香族化学品は、原料キシレン価格・燃料価格の高騰によりコストが上昇したものの、販売価格への転嫁により前期並みの収益となりました。なお、パラキシレンについては、事業再編の結果、下期より市況変動リスクを回避する仕組みに移行しました。

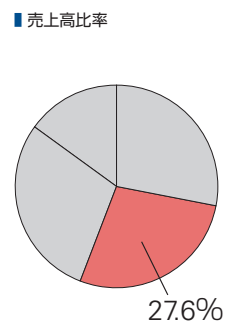
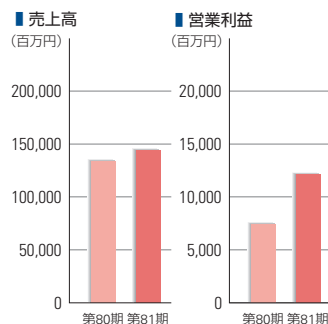
特殊芳香族化学品は、エポキシ硬化剤のほか各種用途に使われるメタキシレンジアミン（MXDA）や、ガスバリア

【ご参考】

■ 天然ガス系化学品事業



■ 芳香族化学品事業



性に優れる特性からPETボトルへの使用が進むMXナイロンの需要が堅調に推移しましたが、水島工場において建設を進めていたMXDA製造装置の完成にともなう償却費等の固定費増加もあり、増収減益となりました。子会社のエイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)においては、PETボトル・塗料等に使われる高純度イソフタル酸の需給が世界的に逼迫し、販売が好調であったことから、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、芳香族化学品事業の当期の連結売上高は、前期比102億 0 千万円増の1,433億 6 千万円、営業利益は46億 6 千万円増の120億 6 千万円となりました。

■ 機能化学品事業

工業用無機薬品類では、過酸化水素が紙・パルプ向けなどに販売数量を伸ばしたものの、全体としては原燃料価格上昇の影響を受けたほか、海外品との競争などもあって増収減益となりました。

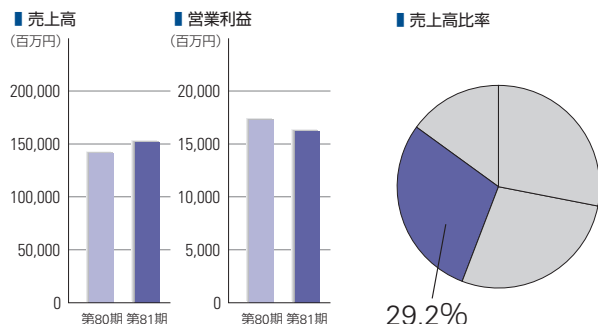
電子工業用薬品類は、一部高付加価値製品においてユーザーの在庫調整があったほか原燃料価格上昇の影響を受けましたが、一般的に需要は底堅く、売上は増加し、利益は前期並みとなりました。

エンジニアリングプラスチックは、主要需要家である電気・電子、自動車向けの需要が引き続き堅調で増収となりましたが、原燃料価格上昇の影響や、期央からのポリカーボネートの需給緩和などにより、減益となりました。

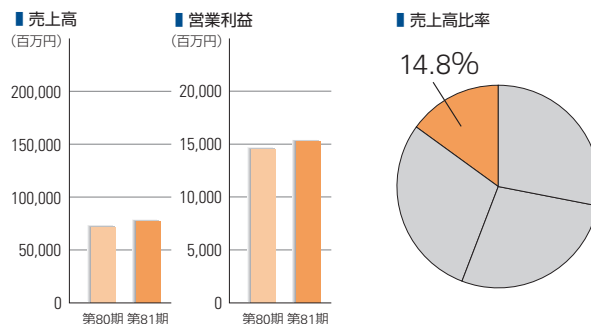
子会社のMGCフィルシート(株)が製造するポリカーボネートシート・フィルムは、販売価格の引き下げや償却負担の増加などにより増収減益となりました。

以上の結果、機能化学品事業の当期の連結売上高は、前期比104億 2 千万円増の1,516億 3 千万円、営業利益は10億 3 千万円減の161億 6 千万円となりました。

■ 機能化学品事業



■ 特殊機能材事業



■ 特殊機能材事業

プリント配線板用材料は、銅箔をはじめとする原材料価格が上昇しましたが、当期は受注が好転し、上半期を中心にメモリー半導体向けの需要が拡大したことから増収増益となりました。なお、生産子会社のエレクトロテクノ(株)で進めていた銅張積層板等製造装置の能力増強は計画通り完了しました。プリント配線板用小径孔あけ補助材料LEシートは、引き続きマザーボードや携帯電話用のプリント配線板加工向けに安定した販売が続くとともに、生産技術の改善等によるコスト削減効果等で生産子会社の米沢ダイヤエレクトロニクス(株)と合わせて増収増益となりました。

「エージェレス®」等の脱酸素剤は、輸出が伸びたほかアネロパック等の非食品分野も堅調でしたが、主力の国内食品分野において競争が一段と激化したため、増収となりましたが利益は前期並みにとどまりました。

以上の結果、特殊機能材事業の当期の連結売上高は、前期比57億4千万円増の768億1千万円、営業利益は7億6千万円増の152億2千万円となりました。

■ その他事業

その他事業の当期の連結売上高は、前期比1億6千万円減の9億0千万円、営業利益は1千万円増の4億9千万円となりました。

以上が各部門の事業の内容で、その販売実績は次のとおりです。

■ 部門別販売実績

部 門	第80期 (平成18/4~平成19/3)		第81期 (平成19/4~平成20/3)		前期比増減 (%)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
天然ガス系化学品事業	136,086	28.2	146,606	28.2	7.7
芳香族化学品事業	133,165	27.6	143,365	27.6	7.7
機能化学品事業	141,215	29.3	151,637	29.2	7.4
特殊機能材事業	71,071	14.7	76,811	14.8	8.1
その他事業	1,068	0.2	908	0.2	△15.0
合 計	482,608	100.0	519,329	100.0	7.6

(3) 設備投資の状況

当期におきましては、既存製品の生産能力増強及び設備の維持更新を中心に設備投資を行いました。その主なものは次のとおりです。

① 当期中に完成した主要設備

水島工場

メタキシレンジアミン製造装置（芳香族化学品事業）

エレクトロテクノ(株)

銅張積層板等製造装置（特殊機能材事業）

② 当期に着工又は継続中の主要設備

エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)

高純度イソフタル酸製造装置（芳香族化学品事業）

(4) 資金調達の状況

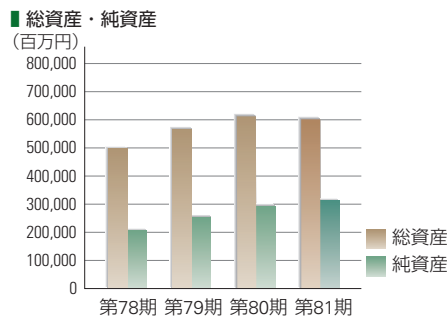
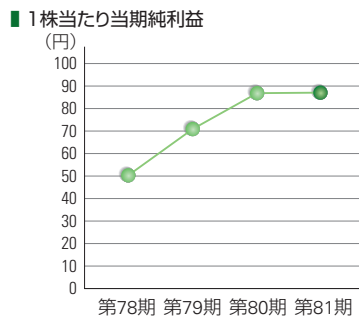
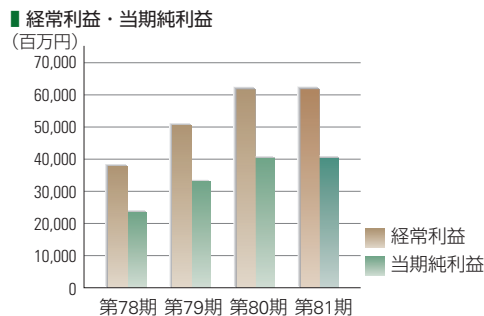
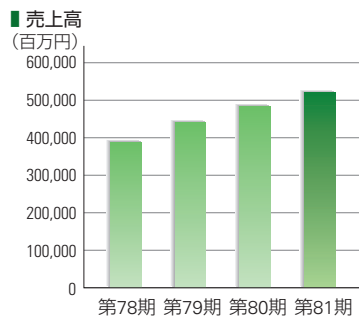
当期の設備資金及び運転資金は、自己資金及び金融機関からの借入金をもって充当しました。

(5) 財産及び損益の状況

① 企業集団

区 分	第78期 (平成16/4～平成17/3)	第79期 (平成17/4～平成18/3)	第80期 (平成18/4～平成19/3)	第81期 (平成19/4～平成20/3)
売上高 (百万円)	388,589	439,829	482,608	519,329
経常利益 (百万円)	37,726	50,410	61,723	61,759
当期純利益 (百万円)	23,348	32,944	40,044	40,209
1株当たり当期純利益 (円)	50.41	70.98	86.63	87.01
総資産 (百万円)	494,577	564,483	609,965	601,386
純資産 (百万円)	203,306	251,202	292,696	312,021

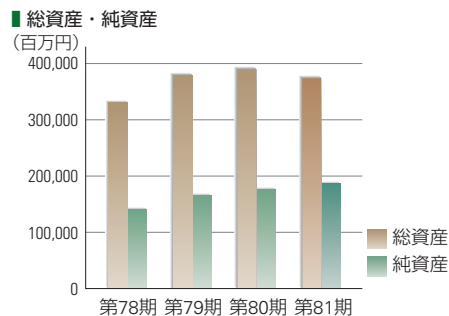
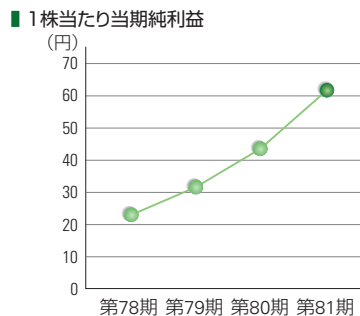
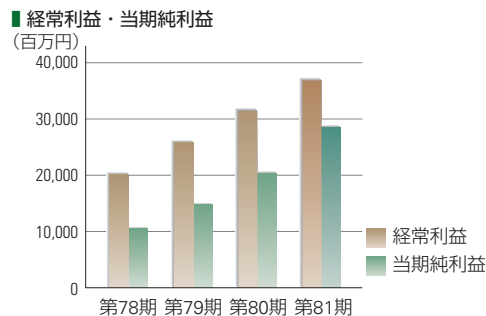
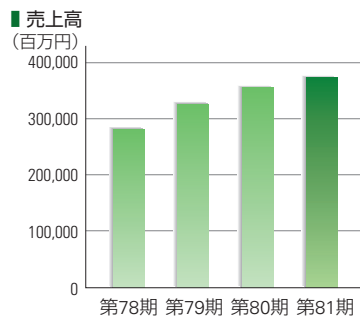
(注) 第80期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。



② 当 社

区 分	第78期 (平成16/4～平成17/3)	第79期 (平成17/4～平成18/3)	第80期 (平成18/4～平成19/3)	第81期 (平成19/4～平成20/3)
売 上 高 (百万円)	281,679	326,523	355,235	372,865
経 常 利 益 (百万円)	20,125	25,777	31,478	36,856
当 期 純 利 益 (百万円)	10,448	14,738	20,280	28,518
1株当たり当期純利益 (円)	22.59	31.66	43.87	61.71
総 資 産 (百万円)	330,197	379,102	389,722	373,713
純 資 産 (百万円)	140,006	165,082	175,757	185,982

(注) 第80期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。



(6) 対処すべき課題

当社グループでは、平成18年4月より三カ年中期経営計画「協創2008」をスタートさせました。本計画において設定したグループビジョン及び基本方針は以下のとおりです。

◇グループビジョン

MGCグループは、全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、真の高収益・研究開発型企業集団として、持続的成長を目指します。

◇基本方針

1. 差異化戦略の徹底による更なる成長
2. 経営基盤の強化

「持続的成長」を遂げる前提として、企業集団としての内部統制強化、全てのステークホルダーからの信頼向上を第一義に、本計画を進めております。

事業戦略面においては、競争優位にあるコアビジネスへ経営資源を集中投入し、より一層の強化を図るべく、各種プロジェクトを着実に実行中です。具体的には、メタノールや過酸化水素、エンジニアリングプラスチック等の汎用製品については、現在、アジアを中心に生産拠点の新設や拡充を精力的に進めており、一方、メタキシレン誘導品、電子工業薬品、電子材料等の特殊化学品、高付加価値製品については、国内におけるR&D体制の強化、生産能力の増強等を鋭意推進中です。

また、「持続的成長」を確実なものとするためには、経営基盤の一層の強化が欠かせません。新規製品群の早期育成、強靱な財務体質の構築、グループ経営の拡充等を重点課題とし、具体的な施策を実施しております。

「協創2008」の第2年度である第81期は、高純度イソフタル酸、BT系材料等の需要が好調に推移し、またメタノール市況の上昇による持分法利益が増加したことなどから、連結ベースでの営業利益、経常利益は引き続き高水準で推移し、この結果、経営指標として掲げたROA(総資産経常利益率)、D/Eレシオ(有利子負債純資産倍率)とも、計画値を上回る水準となりました。

一方、最終年度となる第82期につきましては、不透明感の増す世界経済、高騰の続く原燃料価格、円高懸念等、当社グループにとっては厳しい収益環境が予想されます。能力を増強した各プラントの安定運転及び高稼働の維持に努めるとともに、コスト削減の徹底や販売価格の是正に注力するなど、グループ一丸となり「協創2008」の目標達成に向け、努力してまいります。

なお、これら事業活動にあたっては安全の確保が全ての大前提となります。昨年12月に起きた爆発事故の重大さを真摯に受け止め、「事業活動の最優先は安全の確保」という安全理念を徹底し、事故撲滅に向け全力で取り組んでまいります。

(7) 主要な事業内容（平成20年3月31日現在）

事業部門別の主要な製品及び事業は下記のとおりです。

① 天然ガス系化学品事業	メタノール メタノール・アンモニア系化学品 ホルマリン、アンモニア、アミン系化学品、メタクリル酸メチル、メタクリル酸エステル類、ジメチルエーテル、多価アルコール類 等 酵素・補酵素類 コエンザイムQ ₁₀ 、カタラーゼ 等 エネルギー販売 天然ガス、原油 等
② 芳香族化学品事業	汎用芳香族化学品 メタキシレン、パラキシレン、オルソキシレン、高純度テレフタル酸、無水フタル酸、可塑剤 等 特殊芳香族化学品 メタキシレンジアミン、MXナイロン、無水トリメリット酸、無水ピロメリット酸、高純度イソフタル酸 等
③ 機能化学品事業	工業用無機薬品類 過酸化水素、過炭酸ソーダ、過硫酸塩類、水処理剤 等 電子工業用薬品類 超純過酸化水素、化学研磨液、電子工業用洗浄剤ELMクリーン 等 エンジニアリングプラスチック ポリカーボネート樹脂、ポリアセタール樹脂、ポリフェニレンエーテル樹脂、ポリカーボネートシート・フィルム 等
④ 特殊機能材事業	プリント配線板用材料等 エポキシ系銅張積層板、BTレジン系銅張積層板、 プリント配線板用小径孔あけ補助材料LEシート 等 プリント配線板 脱酸素剤「エージレス®」 等
⑤ その他事業	保険代理業、不動産業 等

(8) 主要な事業所（平成20年3月31日現在）

① 当 社

種 類	名 称	所在地	種 類	名 称	所在地
本 社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		工 場	新 潟 工 場	新 潟 県
営 業 所	大 阪 支 店	大 阪 府		水 島 工 場	岡 山 県
	名 古 屋 支 店	愛 知 県		四 日 市 工 場	三 重 県
研 究 所 ・ 開 発 セ ン タ ー	東 京 研 究 所	東 京 都		山 北 工 場	神 奈 川 県
	新 潟 研 究 所	新 潟 県		鹿 島 工 場	茨 城 県
	平 塚 研 究 所	神 奈 川 県			
	東 京 開 発 セ ン タ ー	東 京 都			

② 子会社

会 社 名	本 社	事業所	会 社 名	本 社	事業所
木江ターミナル株式会社	東京都	広島県 他	エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル株式会社	東京都	岡山県
株式会社東京商会	東京都	大阪府 他	MGCフィルシート株式会社	埼玉県	大阪府
株式会社日本ファインケム	東京都	香川県 他	THAI POLYACETAL CO., LTD.	タイ	—
菱江化学株式会社	東京都	大阪府 他	MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.	アメリカ	—
エレクトロテクノ株式会社	東京都	福島県	菱陽商事株式会社	東京都	大阪府 他
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	アメリカ	—	MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	—
国華産業株式会社	東京都	広島県 他			

(9) 従業員の状況（平成20年 3月31日現在）

① 企業集団

部 門	従 業 員 数	前期末比増減
天 然 ガ ス 系 化 学 品 事 業	1,149名	7名増
芳 香 族 化 学 品 事 業	896名	20名増
機 能 化 学 品 事 業	1,657名	97名増
特 殊 機 能 材 事 業	845名	17名増
そ の 他 事 業	15名	7名減
全 社 （ 共 通 ）	124名	9名減
合 計	4,686名	125名増

- (注) 1. 集計の対象は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）です。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に属している従業員の数です。

② 当 社

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
2,186名	35名増	41歳 8 ヶ月	19年 7 ヶ月

- (注) 集計の対象は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）です。

(10) 重要な子会社等の状況（平成20年3月31日現在）

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
木江ターミナル株式会社	百万円 493	75.5 [%]	メタノールの入庫貯蔵及び出庫に関する業務
株式会社東京商会	200	99.9 (3.2)	合成樹脂、電子材料の販売
株式会社日本ファインケム	274	93.2 (9.7)	重合開始剤、農薬原料等の各種有機合成品及び電子材料の製造販売
菱江化学株式会社	100	100.0 (2.5)	化学工業薬品の販売
エレクトロテクノ株式会社	500	100.0	プリント配線板用材料の製造販売
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	千US\$ 5,000	90.0 (20.0)	超純過酸化水素の製造販売
国華産業株式会社	百万円 250	93.8 (24.0)	化学品貨物の海上運送業
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル株式会社	850	91.6	高純度イソフタル酸の製造販売
MGC フィルシート株式会社	50	90.5 (41.9)	ポリカーボネートシート・フィルムの製造販売
THAI POLYACETAL CO., LTD.	百万バーツ 840	70.0	ポリアセタール樹脂の製造販売
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.	千US\$ 1,084	100.0	化学品等の販売
菱陽商事株式会社	百万円 90	73.8 (54.8)	化学品の販売及び保険代理業
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.	千US\$ 1,161	100.0	化学品等の販売
三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社	百万円 3,000	50.0	エンジニアリングプラスチックスの販売、加工
株式会社JSP	10,113	42.9 (0.7)	発泡ポリスチレン、発泡ポリオレフィンの製造販売
日本ユピカ株式会社	1,100	45.7 (7.7)	不飽和ポリエステル樹脂、塗料用樹脂及びメタクリル酸エステル等の製造販売
日本・サウジアラビアメタノール株式会社	2,310	47.4	メタノールの輸入販売及び海外会社への投融資
韓国エンジニアリングプラスチックス株式会社	百万ウォン 11,000	40.0	ポリアセタール樹脂を中心としたエンジニアリングプラスチックスの製造販売

(注) 括弧内は当社の子会社による間接所有割合であり、内数です。

(11) 主要な借入先 (平成20年 3月31日現在)

借入先名	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	22,467 ^{百万円}
日本政策投資銀行	22,150
三菱UFJ信託銀行株式会社	12,982
農林中央金庫	10,594
明治安田生命保険相互会社	7,578
日本生命保険相互会社	6,404
株式会社みずほコーポレート銀行	6,267
株式会社横浜銀行	4,075

2. 株式に関する事項 (平成20年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 984,856,000株 (前期末比 増減なし)
 (2) 発行済株式の総数 483,478,398株 (前期末比 増減なし)
 (3) 当期末株主数 34,171名 (前期末比 272名減)
 (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	28,588 ^{千株}	6.2 [%]
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	24,334	5.3
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	21,452	4.6
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	16,795	3.6
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	16,403	3.5
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	11,686	2.5
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	10,128	2.2
農 林 中 央 金 庫	10,053	2.2
旭 硝 子 株 式 会 社	9,671	2.1
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	9,008	1.9

- (注) 1. 当社は自己株式を21,396千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する事項 (平成20年3月31日現在)

(1) 会社役員が有する新株予約権等のうち、職務執行の対価として交付されたものに関する事項

該当事項はありません。

(2) 当期中に使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

転換社債型新株予約権付社債

2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (平成18年9月21日発行)

転換社債の残高	転換により発行する株式の種類	転換価額	資本組入額
20,000百万円	当社普通株式	1,963.0円	982円

(注) 平成20年5月22日開催の取締役会において平成20年3月期の1株当たり年間配当額を16円とすることが決議された結果、本転換社債の要項における転換価額調整条項に従い、平成20年4月1日からの転換価額は1,959.3円、資本組入額は980円となりました。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役（平成20年3月31日現在）

地 位	担当及び他の法人等の代表状況等	氏 名
代表取締役	会 長	小 高 英 紀
代表取締役	社 長	酒 井 和 夫
代表取締役	専務執行役員 社長補佐、研究技術統括部・広報IR部担当	喜 嶋 安 彦
代表取締役	専務執行役員 社長補佐、コンプライアンス担当、内部監査室・環境安全部担当、 メタノール事業管掌	上 松 正 次
取 締 役	常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント	梅 村 俊 和
取 締 役	常務執行役員 経営企画部担当、原料物流センター管掌	山 崎 慶 重
取 締 役	常務執行役員 リスク管理担当、財務経理センター・総務人事センター管掌、 総務人事センター長	川 上 邦 彰
取 締 役	常務執行役員 特殊機能材カンパニープレジデント	宮 坂 一 博
取 締 役	常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント 兼 芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長	塚 本 耕 三
取 締 役	常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント	上 石 邦 明 ※
監 査 役(常勤)		野 口 一 英
監 査 役(常勤)		川 木 隆 雄
監 査 役(常勤)		渡 部 博 ※
監 査 役	ニッセイアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長	田 口 弥
監 査 役	東京理科大学学長補佐（研究担当）、同大学理工学研究科教授 東京大学名誉教授	二 瓶 好 正 ※

- (注) 1. 当社は執行役員制度を導入しております。
 2. ※印は平成19年6月28日付をもって新たに就任した取締役及び監査役を表します。
 3. 監査役のうち野口一英、田口弥及び二瓶好正の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 4. 渡部博氏は長年にわたり当社経理部門に従事し、財務経理部門担当役員として経営に参画するなど、経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 役員の報酬等の総額

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役	10 名	448 百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (3)	78 (35)
計	15	527

- (注) 1. 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額（取締役97百万円、監査役2百万円（うち社外監査役0百万円）が含まれております。
2. 上記のほか、平成19年6月28日開催の第80回定時株主総会における決議に基づき、退任取締役及び退任監査役各1名に対し、退職慰労金218百万円を支給しました。また、監査役退職慰労金制度の廃止に伴い、同株主総会において監査役退職慰労金の打ち切り支給を決議しており、対象となる現任監査役3名への支給予定額は34百万円です。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 他の会社における業務執行者・社外役員との兼任状況等（平成20年3月31日現在）

社外監査役	兼任の状況等
田 口 弥	ニッセイアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長 京浜急行電鉄株式会社 社外取締役

(注) 当社とニッセイアセットマネジメント株式会社の間に重要な取引関係はありません。

- ② 社外役員の主な活動状況

社外監査役	主な活動状況
野 口 一 英	当期開催の全ての取締役会、その他重要な会議に出席し、必要に応じ、社外の観点から発言を行うとともに、業務執行の適正性を確保するための質問、助言を常勤監査役として適宜行いました。 また、全ての監査役会に参加し、監査の方法その他の、監査役の職務執行に関する事項について意見を表明するとともに、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行いました。
田 口 弥	当期開催の取締役会に1回を除き全て出席し、金融機関における長年の職務経験や経営者としての経験を活かし、社外の観点から、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行いました。 また、全ての監査役会に参加し、監査の方法その他の、監査役の職務執行に関する事項について意見を表明するとともに、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行いました。
二 瓶 好 正	当期、就任後に開催された全ての取締役会に出席し、化学・工学等に関する高度な知見や大学・学会等における要職経験を活かし、社外の観点から、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行いました。 また、就任後に開催された全ての監査役会に参加し、監査の方法その他の、監査役の職務執行に関する事項について意見を表明するとともに、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行いました。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、同法第427条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

東陽監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬	56百万円
② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	68百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
2. 当社の重要な子会社のうち外国法人は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有するものを含む）による計算関係書類の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む）の規定によるもの）を受けております。

(3) 解任又は不再任の決定の方針

当社は、当社の会計監査人が、職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき、会計監査人としてふさわしくない非行があったとき又は心身の故障のため、職務の執行に支障があり又はこれに堪えないとき、その他必要と認められた場合に、会計監査人の解任又は不再任を決定いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容

当社は、会社法第362条第4項第6号に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」につき以下のとおり決議しております。

(基本方針)

当社は、内部統制構築に関し、「業務の有効性及び効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」の4項目を達成するため、当社及び当社グループ会社の内部統制を適切に構築・整備・運用するとともに金融商品取引法に定める内部統制報告制度について正確かつ適切に対応する。

(1) 取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は、「コンプライアンス」を法令、定款、社内規則、社会規範等を遵守するとともに、企業としての社会的責任を認識し、公正で透明・自由な事業活動を行うことと捉え、「MGC企業行動指針」、「コンプライアンス規程」、「MGC行動規範」を定める。
- ②コンプライアンス担当役員を任命し、社長直轄組織として、コンプライアンス担当役員を委員長としてコンプライアンス委員会を設置する。コンプライアンス委員会は、当社のコンプライアンス制度の充実に向けた施策を検討、実施するとともに、コンプライアンスに係る指導、監督を行う。
- ③会社におけるコンプライアンス違反を早期に把握し、是正を図るため、役職員及びその家族、協力会社、取引先等を対象とした内部通報窓口として、「コンプライアンス相談窓口」を設置する。
- ④反社会的勢力の排除に向け、これら勢力に対して毅然とした態度で臨む旨を「MGC企業行動指針」、「MGC行動規範」に明記して当社の姿勢を明確化するとともに、諸施策の担当部署を定めて推進する。
- ⑤取締役及び使用人の適正な職務遂行体制を確保するため、内部監査室を設置し、監査役監査、会計監査人監査に加え、内部監査規程に基づく内部監査を実施する。
- ⑥当社及び当社グループ会社の内部統制を適切に構築・整備・運用するとともに金融商品取引法に定める内部統制報告制度について正確かつ適切に対応するため、内部監査室担当役員を長とする内部統制推進委員会を設置する。
- ⑦当社のコンプライアンス体制を周知徹底するため、小冊子「MGCコンプライアンスハンドブック」を作成して役職員に配布するとともに、役職員に対する教育研修を通じて、コンプライアンス意識の醸成を図る。

(2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①当社は、経営の意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な意思決定と業務執行を図るため執行役員制を導入するとともに、事業部門についてはカンパニー制を採用し、業績に対する責任を明確にして、効率的経営を行う。
- ②会社に重要な影響を及ぼす事項について、多面的な検討を経て決定を行うため、経営方針を審議する経営会議及び具体的実行計画を審議する執行役員会を設置し、原則として取締役は両会議に出席する。
- ③組織規程及び職務分掌規程並びに職務権限規程を制定し、取締役の職掌、権限を明確にし、取締役の効率的かつ適正な職務執行を確保する。
- ④グループ中期経営計画及び年度予算等を通じて業績目標を明確にし、それに基づき業績管理を行う。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程その他社内規定に基づき、文書にて保存、管理する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①当社は、当社の事業のリスクを把握し、適正に管理するため、リスク管理規程を定める。
- ②社長直轄の組織として、リスク管理担当役員を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理状況を把握し、優先順位を付してリスク低減策を講じるよう、監督、指導する。
- ③化学品製造業である当社は、製品の製造から廃棄にいたる全ライフサイクルにおいて環境、安全を確保するための自主的な取組みとして、レスポンシブル・ケア（RC）活動を行う。

(5) 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①当社は、関係会社の自主独立経営を尊重し、関係会社取締役会の経営責任を明確にする一方、企業集団として適正かつ効率的な事業運営を行うため、関係会社規程を定め、業況の定期的報告と重要案件の事前協議を行う。
- ②子会社に対し、必要に応じて当社監査役の調査及び当社内部監査室の内部監査等を実施するとともに、関係会社に対する役員派遣、議決権の行使等により、関係会社の業務の適正を確保する。
- ③当社のコンプライアンス体制、リスク管理体制は、原則として関係会社に適用する。また、当社の「コンプライアンス相談窓口」は、関係会社役員及びその家族、協力会社、取引先等も対象とする。

(6) 監査役の職務を補助する使用人に関する事項

監査役との協議により、監査役の職務を補助するための使用人を配置する。

(7) 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人は、取締役の指揮命令に服さない専任者とし、その人事異動、人事評価、懲戒に当たっては、あらかじめ監査役会の同意を得る。

(8) 取締役及び使用人の監査役への報告に関する事項

- ①取締役及び使用人は、法令に違反した事実、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等を発見した場合は、法令又はコンプライアンス規程その他の社内規定に基づき、当該事実を監査役会に報告しなければならない。
- ②取締役及び使用人は、定期的に、また重要な事項については速やかに、業務執行の状況、リスク管理、コンプライアンスの実施状況等を報告するとともに、監査役から業務の執行状況等について調査、報告を求められた場合は、速やかに調査、報告をしなければならない。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①代表取締役は、監査役と定期的に意見を交換する場を設ける。また、内部監査室及び会計監査人は、監査役と連絡、協議を行い、監査役業務の実効性を確保する。
- ②監査役は、会社の重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、重要な会議にも出席できることとし、また、業務の執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人にその説明を求めることができる。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要課題の一つと考えております。当社は、中長期的な視点で、業績の動向、設備投資計画、財務体質の維持改善等を総合的に勘案して、株主還元と将来の企業価値を高めるための内部留保への最適配分を図ることとし、配当については業績連動と安定配当を組み合わせた方法により決定し、また、資本効率を高めるため、自己株式の取得についても市場環境をみながら機動的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金については、前期の期末配当と同額の1株当たり8円といたしました。この結果、当期の中間配当金は8円でしたので、1株当たりの年間配当金は、前期14円に対して2円増配の16円となり、連結配当性向は18.4%となります。

次期の配当金については、1株当たり中間配当金8円、期末配当金8円を予定しております。

連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
〔資産の部〕	
流動資産	268,659
現金・預金	30,264
受取手形・売掛金	139,715
有価証券	8,380
たな卸資産	70,245
繰延税金資産	5,695
その他	15,316
貸倒引当金	△ 959
固定資産	332,726
有形固定資産	161,739
建物・構築物	48,409
機械装置・運搬具	66,335
土地	23,140
建設仮勘定	20,093
その他	3,759
無形固定資産	3,009
ソフトウェア	2,112
のれん	465
その他	431
投資その他の資産	167,977
投資有価証券	153,920
長期貸付金	3,376
繰延税金資産	4,875
その他	6,466
貸倒引当金	△ 660
資 産 合 計	601,386

科 目	金 額
〔負債の部〕	
流動負債	213,530
支払手形・買掛金	85,148
短期借入金	83,678
一年内償還社債	1,000
未払費用	15,212
未払法人税等	5,051
繰延税金負債	227
賞与引当金	4,229
その他引当金	18
その他	18,964
固定負債	75,833
社債	20,000
長期借入金	45,893
繰延税金負債	373
退職給付引当金	3,677
役員退職慰労引当金	1,023
廃鋳費用引当金	507
環境対策引当金	711
その他引当金	217
その他	3,429
負 債 合 計	289,364
〔純資産の部〕	
株主資本	295,307
資本金	41,970
資本剰余金	35,576
利益剰余金	222,047
自己株式	△ 4,287
評価・換算差額等	7,007
その他有価証券評価差額金	10,867
繰延ヘッジ損益	129
土地再評価差額金	192
為替換算調整勘定	△ 4,181
少数株主持分	9,706
純 資 産 合 計	312,021
負 債・純資産合計	601,386

連結損益計算書（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売上高		519,329
売上原価		417,150
売上総利益		102,178
販売費及び一般管理費		54,811
営業利益		47,366
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,004	
持分法による投資利益	21,312	
その他	2,264	25,581
営業外費用		
支払利息	2,147	
その他	9,040	11,188
経常利益		61,759
特別利益		
収用補償金	1,569	1,569
特別損失		
減損損失	5,022	
製品自主回収関連損失	981	
退職給付制度改定損	565	
たな卸資産評価損	283	
クレーム補償損失	199	
固定資産処分損	189	
持分変動によるみなし売却損	18	7,261
税金等調整前当期純利益		56,067
法人税、住民税及び事業税	12,212	
法人税等調整額	2,075	14,287
少数株主利益		1,570
当期純利益		40,209

連結株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	41,970	35,564	188,695	△ 4,138	262,091
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 7,394		△ 7,394
当期純利益			40,209		40,209
連結子会社の増加に伴う増加			537		537
自己株式の取得				△ 151	△ 151
自己株式の処分		12		3	15
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	12	33,352	△ 148	33,216
平成20年3月31日残高	41,970	35,576	222,047	△ 4,287	295,307

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	22,041	208	192	△ 902	21,539	9,064	292,696
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 7,394
当期純利益							40,209
連結子会社の増加に伴う増加							537
自己株式の取得							△ 151
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 11,174	△ 79	—	△ 3,279	△ 14,532	641	△ 13,891
連結会計年度中の変動額合計	△ 11,174	△ 79	—	△ 3,279	△ 14,532	641	19,324
平成20年3月31日残高	10,867	129	192	△ 4,181	7,007	9,706	312,021

(連結注記表)

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

連結の範囲に関する事項

1 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 33社

主要な連結子会社の名称

エレクトロテクノ(株)、(株)東京商会、菱江化学(株)、
菱陽商事(株)、MGCフィルシート(株)、
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)

MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.および巨
菱精密化学股份有限公司の2社は、重要性が増加したため、
当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

2 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称等

AGELESS (THAILAND) CO.,LTD.他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利
益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、
それぞれ小規模であり、全体としても連結計算書類に重
要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外し
ている。

持分法の適用に関する事項

1 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 10社

主要な関連会社の名称等

日本・サウジアラビアメタノール(株)

日本・サウジアラビアメタノール(株)に持分法を適用す
るにあたっては、その関係会社であるSAUDI METHANOL
COMPANY (サウジアラビア王国法人)をその持分損益
に含めて計算し、(株)JSPに持分法を適用するにあたって
は、その子会社である日本ザンパック(株)、(株)KPおよびJSP
INTERNATIONAL GROUP, LTD.を含む海外連結子会社20社
をその持分損益に含めて計算している。

2 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

AGELESS (THAILAND) CO.,LTD.他

(関連会社)

シージーエスター(株)他

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社
は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のう
ち持分に見合う額等が、いずれも連結計算書類に重要な影
響を及ぼしていないので持分法を適用していない。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はMITSUBISHI GAS CHEMICAL
SINGAPORE PTE. LTD.、三永純化(株)、MGC PURE CHEMICALS
AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,
INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD.、P.T.PEROKSIDA
INDONESIA PRATAMA、MGC ADVANCED POLYMERS, INC.、
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.、巨菱精密化
学股份有限公司を除き連結決算日と同一である。上記の9社の
決算日は12月31日であり決算日現在の計算書類を使用してい
る。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取
引については、連結上必要な調整を行っている。

会計処理基準に関する事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……主として決算期末日前一ヶ月間の市
場価格等の平均に基づく時価法 (評
価差額は全部純資産直入法により処
理し、売却原価は移動平均法により
算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

3 デリバティブの評価基準 主として時価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は、主として定率法
在外連結子会社は、主として定額法
(会計方針の変更)

当社は、当連結会計年度より、建物（建物附属設備は除く）を除く有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更している。

また、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

これらの変更は、近年設備投資額が増加する傾向にある中、技術革新による設備の経済的陳腐化の加速を考慮し、期間損益計算の一層の適正化等を図るために行ったものである。

これらの変更により、従来の方によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,326百万円減少している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却について、備忘価額（1円）まで償却していくこととしていたが、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度末の翌連結会計年度より、その残存簿価と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これは当社において当連結会計年度より減価償却方法を定額法から定率法に変更したため、備忘価額（1円）まで償却していくこととしていた従来の方では、備忘価額到達までの期間が極めて長くなり、実態と乖離することとなるために行うものであり、かつ、事務の簡素化を図るために行うものである。また、国内連結子会社においては当社の会計方針に合わせるために行ったものである。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。

無形固定資産……………定額法

5 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上している。なお、当社は退職給付信託を設定している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌連結会計年度より費用処理している。

(追加情報)

当社は、退職給付制度に退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しているが、平成20年3月1日より勤続期間、職能資格等級に応じたポイントを算定基礎とするポイント制退職金制度を導入するとともに、退職給付制度を変更し、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へそれぞれ移行することとした。

なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用することにより、退職給付制度改定損565百万円を特別損失に計上している。

役員退職慰労引当金…当社及び一部の連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上している。

なお、当社は平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととした。このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしている。

廃鉱費用引当金……当社は、今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上している。

環境対策引当金……当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用にあてるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上している。

6 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。

7 連結子会社の資産及び負債の評価方法 全面時価評価法によっている。

8 のれんの償却の方法及び期間 5～7年の均等償却を行っている。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更
重要な会計方針の変更

(外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準の変更)
在外子会社等の収益及び費用については、従来、在外子会社

等の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

この変更は在外子会社等の重要性が増加してきたことから、期中平均相場により円換算することによって会計期間を通じて計上されてきた損益をより実態に合わせて連結計算書類に反映するために行った。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は1,561百万円、営業利益は26百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は704百万円それぞれ増加している。

連結貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産は次のとおりである。

有価証券（注）1	43百万円
土地	6,881百万円
建物・構築物	6,744百万円
機械装置・運搬具	16,720百万円
その他（有形固定資産）	134百万円
投資有価証券（注）1、2	53百万円
計	30,578百万円

担保付債務は次のとおりである。

短期借入金	4,120百万円
1年内返済予定長期借入金	3,016百万円
長期借入金	6,748百万円
固定負債その他	42百万円
計	13,927百万円

(注) 1. 有価証券43百万円及び投資有価証券7百万円は土地賃借の担保に供している。

(注) 2. 投資有価証券46百万円は水島エコワークス㈱の借入金の担保に供している。

上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD.の資金借入契約に基づき同社株式（投資有価証券）6,492百万円を預け入れている。

- 2 有形固定資産の減価償却累計額 336,562百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。
- 3 保証債務
関係会社等の借入金に対し、保証を行っている。
10,112百万円
- 4 受取手形割引高 10百万円
手形債権譲渡に伴う買戻義務額 481百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式数に関する事項

普通株式 483,478,398株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月11日取締役会	普通株式	3,697百万円	8円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年11月9日取締役会	普通株式	3,696百万円	8円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力

発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定している

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日取締役会	普通株式	3,696百万円	利益剰余金	8円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月9日

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 654円25銭
1 株当たり当期純利益金額 87円01銭

その他の注記

1 固定資産の減損に係る注記

当連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上した。

主な減損損失は、次のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失額
新潟県新潟市	コエンザイムQ10製造設備	機械装置等	4,277百万円

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

コエンザイムQ10製造設備について、市場環境が著しく悪化したため、回収可能額を算出し、帳簿価額を減額した。当該減少額は、減損損失（4,277百万円）として特別損失に計上しており、その内訳は、建物・構築物889百万円、機械装置・運搬具3,343百万円、その他（有形固定資産）43百万円、ソフトウェア0百万円である。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

また、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略している。

2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月12日

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 金城 保 ㊟

指定社員 業務執行社員 公認会計士 北山 千里 ㊟

指定社員 業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 ㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三菱瓦斯化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理基準に関する事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、建物（建物附属設備は除く）を除く有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法へ変更している。

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算について、在外子会社等の決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
〔資産の部〕	
流動資産	176,895
現金・預金	8,558
受取手形	2,245
売掛金	106,791
有価証券	7,043
製品	22,234
半製品・仕掛品	5,458
原材料・貯蔵品	11,507
前払費用	890
繰延税金資産	3,607
未収入金	4,918
その他	4,224
貸倒引当金	△ 585
固定資産	196,817
有形固定資産	90,717
建物	17,944
構築物	10,063
機械装置	33,612
車両運搬具	125
工具・器具・備品	2,410
土地	14,430
建設仮勘定	12,129
無形固定資産	1,786
特許権	59
ソフトウェア	1,460
その他	266
投資その他の資産	104,313
投資有価証券	49,600
関係会社株式・出資金	49,234
長期貸付金	208
繰延税金資産	1,062
長期前払費用	3,057
その他	1,227
貸倒引当金	△ 79
資 産 合 計	373,713

科 目	金 額
〔負債の部〕	
流動負債	128,028
支払手形	359
買掛金	46,933
短期借入金	56,544
未払金	7,789
未払法人税等	39
未払費用	12,267
預り金	896
賞与引当金	2,792
その他	405
固定負債	59,702
新株予約権付社債	20,000
長期借入金	31,765
役員退職慰労引当金	740
廃鋳費用引当金	507
環境対策引当金	711
その他	5,978
負 債 合 計	187,731
〔純資産の部〕	
株主資本	175,320
資本金	41,970
資本剰余金	35,706
資本準備金	35,668
その他資本剰余金	37
利益剰余金	101,930
利益準備金	6,999
その他利益剰余金	94,931
研究開発資金	1,500
退職給与積立金	500
海外事業積立金	7,500
設備更新積立金	1,700
探鉱積立金	1,466
固定資産圧縮積立金	3,298
別途積立金	42,300
繰越利益剰余金	36,666
自己株式	△ 4,287
評価・換算差額等	10,662
その他有価証券評価差額金	10,662
純 資 産 合 計	185,982
負債・純資産合計	373,713

損益計算書（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		372,865
売上原価		319,431
売上総利益		53,434
販売費及び一般管理費		33,448
営業利益		19,985
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,212	
雑収益	2,161	25,373
営業外費用		
支払利息	1,290	
雑損失	7,212	8,502
経常利益		36,856
特別利益		
収用補償金	1,569	1,569
特別損失		
減損損失	4,277	
退職給付制度改定損	565	
たな卸資産評価損	283	
固定資産処分損	189	5,315
税引前当期純利益		33,110
法人税、住民税及び事業税	3,187	
法人税等調整額	1,404	4,591
当期純利益		28,518

株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金(注)	利益剰余金 合計					
平成19年3月31日残高	41,970	35,668	25	35,694	6,999	73,807	80,806	△ 4,138	154,332	21,424	175,757	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当						△ 7,394	△ 7,394		△ 7,394		△ 7,394	
当期純利益						28,518	28,518		28,518		28,518	
自己株式の取得								△ 151	△ 151		△ 151	
自己株式の処分			12	12				3	15		15	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										△ 10,762	△ 10,762	
事業年度中の変動額合計	—	—	12	12	—	21,123	21,123	△ 148	20,987	△ 10,762	10,224	
平成20年3月31日残高	41,970	35,668	37	35,706	6,999	94,931	101,930	△ 4,287	175,320	10,662	185,982	

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	研究開発資金	退職給与 積立金	海外事業 積立金	設備更新 積立金	探鉱積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高	1,500	500	7,500	1,700	1,442	1,749	9	32,300	27,106	73,807
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									△ 7,394	△ 7,394
当期純利益									28,518	28,518
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 66			66	—
固定資産圧縮積立金の積立						1,616			△ 1,616	—
探鉱積立金の取崩					△ 653				653	—
探鉱積立金の積立					677				△ 677	—
特別償却準備金の取崩							△ 9		9	—
別途積立金の積立								10,000	△ 10,000	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	24	1,549	△ 9	10,000	9,559	21,123
平成20年3月31日残高	1,500	500	7,500	1,700	1,466	3,298	—	42,300	36,666	94,931

(個別注記表)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券……償却原価法（定額法）
- 子会社株式及び
関連会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの……主として決算期末日前一ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

3 デリバティブの評価基準 時価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）

（会計方針の変更）

当事業年度より、建物（建物附属設備は除く）を除く有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更している。また、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

これらの変更は、近年設備投資額が増加する傾向にある中、技術革新による設備の経済的陳腐化の加速を考慮し、期間損益計算の一層の適正化等を図るために行なったものである。

これらの変更により、従来の方によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,800百万円減少している。

（追加情報）

当社は、有形固定資産の減価償却について、備忘価額（1円）まで償却していくこととしていたが、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、その残存簿価と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これは当社において当事業年度より減価償却方法を定額法から定率法に変更したため、備忘価額（1円）まで償却していくこととしていた従来の方法では、備忘価額到達までの期間が極めて長くなり、実態と乖離することとなるために行うものであり、かつ、事務の簡素化を図るために行なうものである。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。

無形固定資産……………定額法

5 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用

処理している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌事業年度より費用処理している。

（追加情報）

当社は、退職給付制度に退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しているが、平成20年3月1日より勤続期間、職能資格等級に応じたポイントを算定基礎とするポイント制退職金制度を導入するとともに、退職給付制度を変更し、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へそれぞれ移行することとした。

なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用することにより、退職給付制度改定損565百万円を特別損失に計上している。

役員退職慰労引当金…役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

なお、当社は、平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととした。このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしている。

廃鉱費用引当金……………今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上している。

環境対策引当金……………「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」

によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込み額を計上している。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。

貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産

担保に供している資産

有価証券（注）1	43百万円
投資有価証券（注）1、2	53百万円

(注)1. 有価証券43百万円及び投資有価証券7百万円は土地賃借の担保に供している。

(注)2. 投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供している。

上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の資金借入契約に基づき同社株式（関係会社株式）6,492百万円を預け入れている。

2 有形固定資産の減価償却累計額 229,889百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。

3 有形固定資産の取得価額から控除している取用等による圧縮記帳額は1,779百万円であり、その内訳は建物792百万円、構築物449百万円、機械装置515百万円、工具・器具・備品21百万円である。
この内、取用等による当期圧縮額は1,015百万円である。

4 保証債務

関係会社等の借入金等に対し保証を行っている。
23,839百万円

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	78,444百万円
長期金銭債権	149百万円
短期金銭債務	19,211百万円
長期金銭債務	24百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	228,998百万円
仕入高	133,215百万円
営業取引以外の取引による取引高	23,365百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	21,396,891株
------	-------------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因

退職給付関係	5,731百万円
減価償却費	2,743百万円

繰延税金負債の発生の主な原因

その他有価証券評価差額金	△6,217百万円
退職給付信託設定益	△3,095百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

1 事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	3,026	10	2,955	60
工具・器具・備品	1,285	384	38	862
その他	684	41	590	51
合 計	4,996	436	3,585	974

2 事業年度の末日における未経過リース料期末残高相当額及び
リース資産減損勘定（固定負債の「その他」）残高

1 年 内	727百万円
1 年 超	3,589百万円
合 計	4,317百万円
リース資産減損勘定残高	3,382百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (注)3	科目	期末 残高
子会社	MGC ファイナンス㈱	所有直接 100%	債務 保証等	債務保証 (注)1	5,000	—	—
関連 会社	三菱 エンジニアリング プラスチック㈱	所有直接 50%	合成樹脂 の販売	合成樹脂 の販売 (注)2	61,080	売掛金	15,889

- (注) 1. MGCファイナンス㈱の借入に対し、無償で債務保証を行っている。
2. 合成樹脂の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定している。
3. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	402円49銭
1 株当たり当期純利益金額	61円71銭

その他の注記

1 固定資産の減損損失に関する注記事項

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失額
新潟県新潟市	コエンザイムQ10 製造設備	機械装置及び リース資産等	4,277百万円

当社は、原則として事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

コエンザイムQ10製造設備について、市場環境が著しく悪化したため、回収可能額を算出し、帳簿価額を減額した。当該減少額は減損損失(4,277百万円)として特別損失に計上しており、その内訳は、リース資産3,585百万円、機械装置388百万円、建物153百万円、構築物145百万円、工具・器具・備品5百万円、ソフトウェア0百万円である。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定している。

2 追加情報

当社が東京都大田区で過去一時的に所有していた土地におけるダイオキシン類による土壤汚染に関して、東京都より当社を汚染原因者として公害防止事業費負担を求める行政処分がなされたが、当社は当該行政処分の取消を求め、現在係争中である。なお、東京都が主張する公害防止事業費に係る当社負担額は約11億円である。

3 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月12日

三菱瓦斯化学株式会社
取締役会御中

東陽監査法人			
指定社員	公認会計士	金城	保 ㊞
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	北山	千里 ㊞
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	榎倉	昭夫 ㊞
業務執行社員			

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三菱瓦斯化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第81期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、建物（建物附属設備は除く）を除く有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第81期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、また重要な子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、特段の指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成20年5月20日

三菱瓦斯化学株式会社 監査役会

常勤監査役 (社外監査役)	野	□	—	英	Ⓔ
常勤監査役	川	木	隆	雄	Ⓔ
常勤監査役	渡	部		博	Ⓔ
社外監査役	田	□		弥	Ⓔ
社外監査役	二	瓶	好	正	Ⓔ

以上

MGCの“更なる成長”を支える新設備および投資計画の紹介

MGCでは現在、“更なる成長に向けた第2ステージ”と位置付けた中期経営計画「協創2008」（平成18年4月～平成21年3月）の下、積極的な投資によるコア事業の一層の強化を進めています。ここでは、MGCの“更なる成長”を支える新設備および投資計画の一部をご紹介します。

<銅張積層板等の生産能力増強>

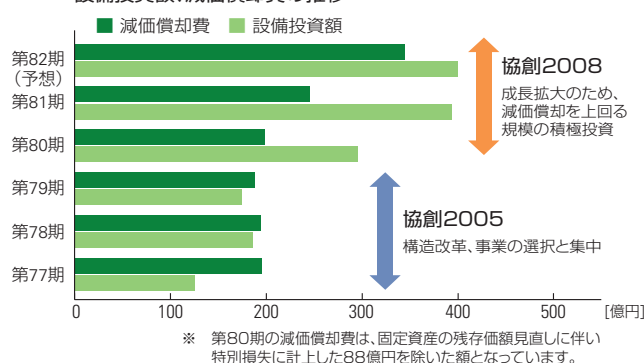
MGCの生産子会社エレクトロテクノ(株)では、4月に入り、銅張積層板等の増強設備の量産体制が整いました。これにより、エレクトロテクノの銅張積層板生産能力は月産30万㎡増強され、月産100万㎡となりました。また、今回の能力増強では、市場でのニーズが高まっている、より薄い材料の生産にも対応できる最新鋭設備を導入しました。

MGCの銅張積層板の紹介

MGCの銅張積層板には、半導体基板材料として高いシェアを持つBT樹脂銅張積層板と、高多層基板に使われる高性能エポキシ樹脂銅張積層板があります。主力のBT樹脂銅張積層板は、MGCが独自に開発したBT樹脂をベースとしたもので、その優れた耐熱性、高周波特性が高く評価され、半導体パッケージ材料やモジュール基板材料



設備投資額、減価償却費の推移



<高純度イソフタル酸の生産能力増強>

MGCの子会社エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) (AGIC) では、年産10万トンの高純度イソフタル酸 (PIA) 新設備が、4月より商業生産を開始しました。AGICは既に、MGC水島工場内に年産13万トンのPIA製造設備を所有していますが、ここ数年はPIA需要の急速な拡大に対応するためフル操業を継続しています。今回の増強で、総生産能力は年産23万トンとなり、AGICはアジア最大のPIAメーカーとしての座を一層堅固なものとなりました。

PIAとは？

PIAはメタキシレンから合成される化学物質で、ボトル用PET樹脂、塗料、ガラス繊維強化プラスチックなどに使われています。近年、順調に需要を伸ばしてきたPIAは、主な用途であるPETボトルや粉体塗料市場の高成長に牽引され、さらなる需要の拡大が見込まれています。

<メタキシレンジアミンの生産能力増強>

水島工場では、年産2万トンのメタキシレンジアミン (MXDA) 新設備が、4月より本格的な商業運転を開始しました。今回の能力増強により、MXDAの総生産能力は新潟工場の既存設備と合せて年産5万トンとなり、かつ生産の2拠点化により安定供給体制が整いました。また、水島工場の新設備建設に当たっては、従来プロセスの改良を行い、生産コストの削減を実現しています。

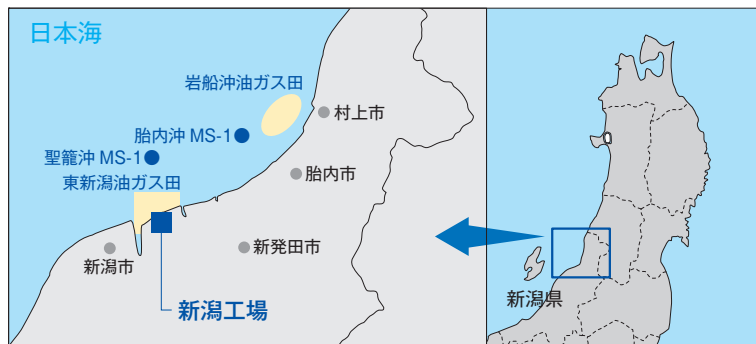
MXDAとは？

MXDAはメタキシレンから合成される化学物質で、エポキシ樹脂硬化剤、ポリアミド、イソシアネート向けに外販されるとともに、その過半がMXナイロン、1,3-BACなどの誘導品の原料として自消費されています。MXDAの需要は近年、これら誘導品の成長に支えられ、年率10%を超える伸びを示しています。また、MGCではMXDAを原料とする新たな誘導品の開発を進めており、更なる需要の拡大が見込まれています。



<新潟県北蒲原沖合での天然ガス・原油の探鉱活動^(注1)>

MGCは、これまでに実施した新潟県北蒲原沖合の地下地質構造の調査より、天然ガスや原油が存在する可能性があるとして判断した「聖籠沖」「胎内沖」の2地域において、試掘井2坑の掘削を進めています。平成20年3月から、半潜水型海洋掘削装置「第5白竜」により「聖籠沖MS-1号井」の掘削を開始、予定深度4,300mまで掘り進めた後、引き続き「胎内沖MS-1号井」の掘削を開始し、8月下旬までに予定深度4,350mの掘削を行います。



試掘により天然ガスや原油の産出が見込める地層が存在すると判断された場合は、それぞれの層に対して産出テスト、産出層の広がり調査を行い、経済性を検討した上で、新規油ガス田の開発に移行します。

MGCの探鉱事業の紹介

MGCは新潟の豊富な地下資源である天然ガスに着目し、国内で初めて天然ガスからメタノールおよびアンモニアの合成に成功して以来、天然ガスを原料に多様な化学製品を展開しています。^(注2) 探鉱事業は「天然ガス化学工業」の基盤となる事業で、MGCは約50年にわたって新潟県で天然ガス・原油の探鉱開発を実施、生産したガスを原燃料として新潟工場で利用しています。また、天然ガスに伴って産出される原油は石油精製会社に販売しています。

MGCでは現在、新潟工場の直下に広がる東新潟油ガス田および日本海沖合に位置する岩船沖油ガス田において天然ガス・原油の生産を行っているほか、国内外で継続的に探鉱活動を実施しています。

(注1) 本事業は石油資源開発(株)および日本海洋石油資源開発(株)との共同事業です。

(注2) 国内でのメタノール生産は1995年に停止しています。



(ご参考)

連結主要経営指標の推移

(億円)

	第77期 (平成16年3月期)	第78期 (平成17年3月期)	第79期 (平成18年3月期)	第80期 (平成19年3月期)	第81期 (平成20年3月期)
売上高	3,407	3,885	4,398	4,826	5,193
営業利益	149	308	389	422	473
持分法投資利益	91	118	151	232	213
経常利益	188	377	504	617	617
当期純利益	106	233	329	400	402
設備投資額	125	185	174	295	394
減価償却費	195	194	187	198	245
研究開発費	105	107	107	114	135
営業キャッシュフロー	197	291	360	217	403
投資キャッシュフロー	△ 80	△ 156	△ 151	△ 140	△ 209
財務キャッシュフロー	△ 143	△ 165	△ 99	△ 88	△ 222
現金および現金同等物期末残高	304	286	405	412	372
総資産	4,751	4,945	5,644	6,099	6,013
純資産	1,805	2,033	2,512	2,926	3,120
有利子負債	1,842	1,670	1,618	1,639	1,505
従業員数(人)	4,537	4,426	4,466	4,561	4,686
1株当たり当期純利益(円)	22.91	50.41	70.98	86.63	87.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	85.64	85.13
1株当たり純資産(円)	390.23	439.60	543.12	613.64	654.25
1株当たり年間配当金(円)	4.00	6.00	10.00	14.00	16.00
自己資本当期純利益率(%)	5.9	12.2	14.5	15.0	13.7
総資産経常利益率(%)	4.0	7.8	9.5	10.5	10.2
売上高営業利益率(%)	4.4	7.9	8.9	8.7	9.1
売上高研究開発費比率(%)	3.1	2.7	2.4	2.4	2.6
自己資本比率(%)	38.0	41.1	44.5	46.5	50.3
D/Eレシオ(倍)	1.03	0.84	0.71	0.62	0.50
配当性向(%)	17.5	11.9	14.1	16.2	18.4

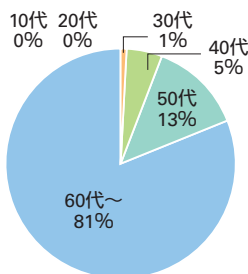
(注) 1. 第80期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2. 第80期の減価償却費は、固定資産の残存価額見直しに伴い特別損失に計上した88億円を除いた額となっております。

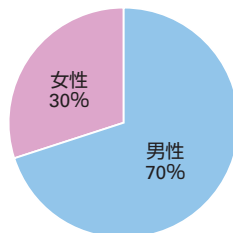
株主アンケート集計結果

このたび第81期中間期におきまして議決権をお持ちの株主様にアンケートを実施いたしました。その結果、3,166名（12.1%）という多数の皆様からご回答を頂きました。誠にありがとうございました。お寄せいただきました貴重なご意見は、今後の取り組みに活かして参ります。以下、集計結果の一部についてご紹介いたします。

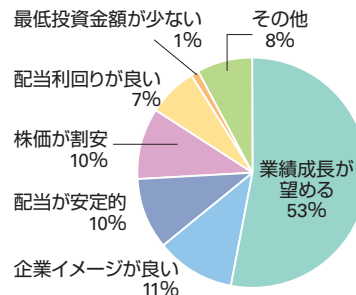
年齢



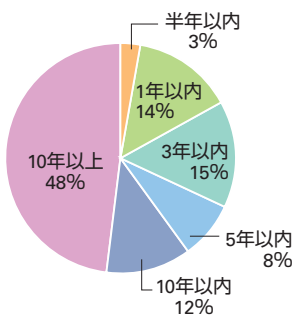
性別



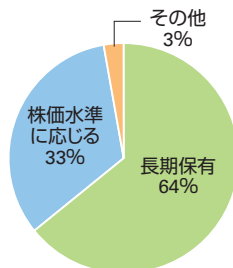
当社株式の購入理由[複数回答]



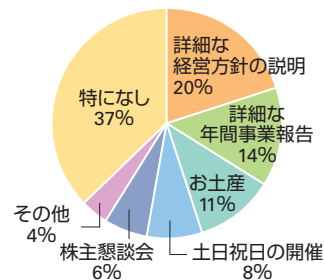
当社株式の保有期間



当社株式の保有方針



株主総会に対する要望[複数回答]



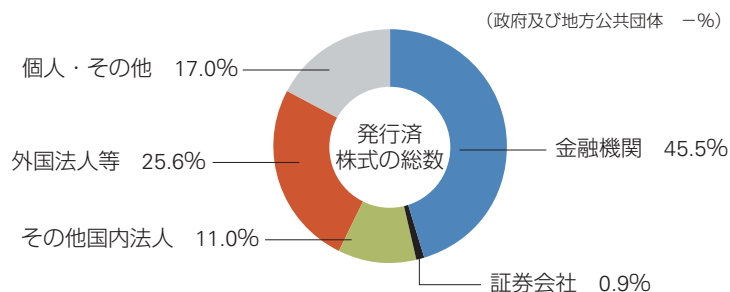
※「遠隔地のため出席できない」を除く

(ご参考)

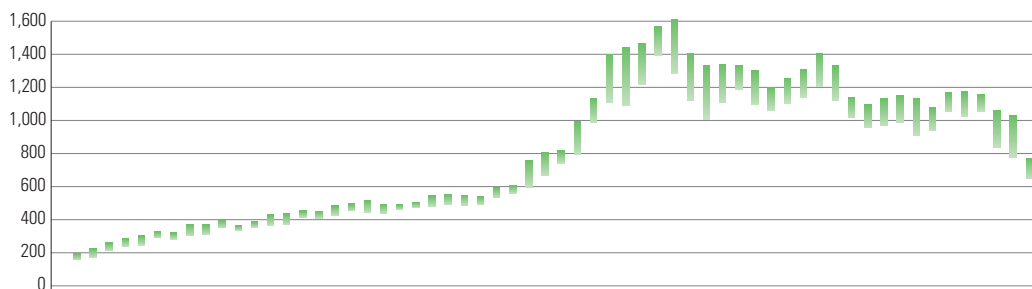
株式の概要 (平成20年3月31日現在)

発行可能株式総数	984,856,000株
発行済株式の総数	483,478,398株
株主数	34,171名
上場取引所	東京・大阪・名古屋 各証券取引所第一部 (証券コード：4182)

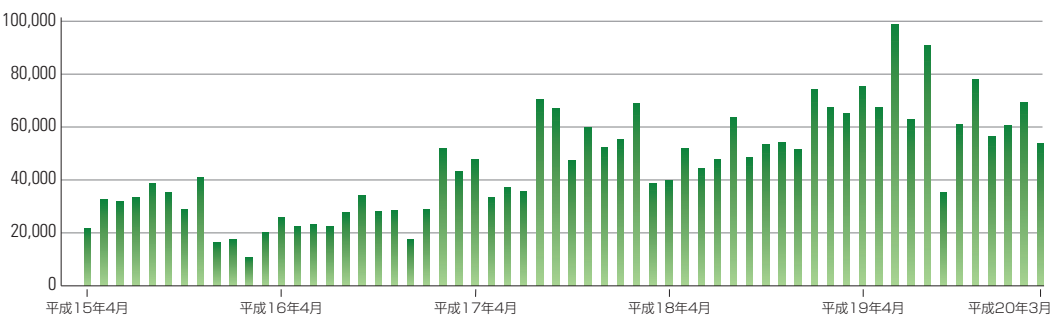
所有者別分布状況



株価等の状況 ■ 株価 (円)



■ 売買高 (千株)



会社概要 (平成20年3月31日現在)

<p>社 名 三菱ガス化学株式会社 (登記商号：三菱瓦斯化学株式会社) MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.</p> <p>資 本 金 419億7千万円</p> <p>従 業 員 数 2,186名 (連結：4,686名)</p> <p>本 社 〒100-8324</p> <p>所 在 地 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビル</p> <p>創 業 大正7(1918)年1月15日</p> <p>設 立 昭和26(1951)年4月21日</p> <p>工 場： 新潟工場、水島工場、四日市工場、 山北工場、鹿島工場</p>	<p>業 務 所 営業所： 大阪支店、名古屋支店</p> <p>研究所等： 東京研究所、新潟研究所、 平塚研究所、東京開発センター MGC分析センター</p>																																																																							
<p>役 員</p> <table border="0"> <tr> <td>代表取締役 会長</td> <td>小高英紀</td> <td>取締役 常務執行役員</td> <td>宮坂一博</td> <td>執行役員</td> <td>小西規夫</td> <td>監査役 (常勤・社外)</td> <td>野口一英</td> </tr> <tr> <td>代表取締役 社長</td> <td>酒井和夫</td> <td>取締役 常務執行役員</td> <td>塚本耕三</td> <td>執行役員</td> <td>倉井敏磨</td> <td>監査役 (常勤)</td> <td>川木隆雄</td> </tr> <tr> <td>代表取締役 専務執行役員</td> <td>喜嶋安彦</td> <td>取締役 常務執行役員</td> <td>上石邦明</td> <td>執行役員</td> <td>織作正美</td> <td>監査役 (常勤)</td> <td>渡部博</td> </tr> <tr> <td>代表取締役 専務執行役員</td> <td>上松正次</td> <td></td> <td></td> <td>執行役員</td> <td>酒井幸男</td> <td>監査役 (非常勤・社外)</td> <td>田口弥</td> </tr> <tr> <td>取締役 常務執行役員</td> <td>梅村俊和</td> <td>執行役員</td> <td>宮内雄</td> <td>執行役員</td> <td>高橋秀之</td> <td>監査役 (非常勤・社外)</td> <td>二瓶好正</td> </tr> <tr> <td>取締役 常務執行役員</td> <td>山崎慶重</td> <td>執行役員</td> <td>大矢邦夫</td> <td>執行役員</td> <td>杉田克彦</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取締役 常務執行役員</td> <td>川上邦彰</td> <td>執行役員</td> <td>畑仁</td> <td>理 事</td> <td>山根康三</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>執行役員</td> <td>水谷誠</td> <td>理 事</td> <td>辻欣哉</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>執行役員</td> <td>中尾純</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	代表取締役 会長	小高英紀	取締役 常務執行役員	宮坂一博	執行役員	小西規夫	監査役 (常勤・社外)	野口一英	代表取締役 社長	酒井和夫	取締役 常務執行役員	塚本耕三	執行役員	倉井敏磨	監査役 (常勤)	川木隆雄	代表取締役 専務執行役員	喜嶋安彦	取締役 常務執行役員	上石邦明	執行役員	織作正美	監査役 (常勤)	渡部博	代表取締役 専務執行役員	上松正次			執行役員	酒井幸男	監査役 (非常勤・社外)	田口弥	取締役 常務執行役員	梅村俊和	執行役員	宮内雄	執行役員	高橋秀之	監査役 (非常勤・社外)	二瓶好正	取締役 常務執行役員	山崎慶重	執行役員	大矢邦夫	執行役員	杉田克彦			取締役 常務執行役員	川上邦彰	執行役員	畑仁	理 事	山根康三					執行役員	水谷誠	理 事	辻欣哉					執行役員	中尾純				
代表取締役 会長	小高英紀	取締役 常務執行役員	宮坂一博	執行役員	小西規夫	監査役 (常勤・社外)	野口一英																																																																	
代表取締役 社長	酒井和夫	取締役 常務執行役員	塚本耕三	執行役員	倉井敏磨	監査役 (常勤)	川木隆雄																																																																	
代表取締役 専務執行役員	喜嶋安彦	取締役 常務執行役員	上石邦明	執行役員	織作正美	監査役 (常勤)	渡部博																																																																	
代表取締役 専務執行役員	上松正次			執行役員	酒井幸男	監査役 (非常勤・社外)	田口弥																																																																	
取締役 常務執行役員	梅村俊和	執行役員	宮内雄	執行役員	高橋秀之	監査役 (非常勤・社外)	二瓶好正																																																																	
取締役 常務執行役員	山崎慶重	執行役員	大矢邦夫	執行役員	杉田克彦																																																																			
取締役 常務執行役員	川上邦彰	執行役員	畑仁	理 事	山根康三																																																																			
		執行役員	水谷誠	理 事	辻欣哉																																																																			
		執行役員	中尾純																																																																					

連結子会社 (33社)

木江ターミナル(株)
(株)東京商会
日本サーキット工業(株)
日本バイオニクス(株)
(株)日本ファインケム
菱江化学(株)
菱和エンタープライズ(株)
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.
エレクトロテクノ(株)
海洋運輸(株)
エーアンドシー(株)

東洋化学(株)
MGCフィルシート(株)
永和化成工業(株)
三永純化(株)
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.
THAI POLYACETAL CO., LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.
菱陽商事(株)
P.T.PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA
共同過酸化水素(株)
国華産業(株)

フドー(株)
(株)フドーテクノ
米沢ダイヤエレクトロニクス(株)
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.
MGCファイナンス(株)
太陽産業(株)
ポリオールアジア(株)
日本バイオ(株)
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.
巨菱精密化学股份有限公司

■ 株式についてのご案内

事業年度	4月1日から 翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使株主確定日	3月31日
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
電話お問合わせ 郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (0120) 232-711 (フリーダイヤル)

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取買増請求に必要な各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-244-479で24時間承っております。また、以下のホームページからもご入手いただけます。

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

単元未満株式の買取及び買増請求について

単元未満株式の売却をご希望の場合（買取請求）又は買増をご希望の場合（買増請求）は、上記の株主名簿管理人にてお取扱いいたします。ただし、証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、預託窓口の証券会社にお申し出ください。

ホームページではさまざまな
情報をご覧いただけます。



<http://www.mgc.co.jp>